



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 6676 URL https://melco-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 額 保一 TEL 03-4213-1122
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,576	△1.1	4,518	△64.4	4,718	△63.9	3,057	△67.3
2022年3月期	144,137	—	12,698	43.5	13,083	44.2	9,346	41.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,007百万円 (△68.0%) 2022年3月期 9,401百万円 (25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.23	—	4.9	5.0	3.2
2022年3月期	584.32	—	16.2	14.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 147百万円 2022年3月期 38百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の売上高の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,410	62,463	66.9	3,705.70
2022年3月期	95,798	63,123	65.9	3,739.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,463百万円 2022年3月期 63,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	392	2,744	△4,506	20,506
2022年3月期	1,005	△1,839	△6,958	21,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,767	18.8	3.1
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,023	66.2	3.2
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		67.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	5.2	4,000	△11.5	4,300	△8.9	3,000	△1.9	177.98

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
-
- 新規 1社 (社名) -, 除外 1社 (社名) Melco Capital Pte. Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,937,873株	2022年3月期	17,937,873株
2023年3月期	81,726株	2022年3月期	1,064,359株
2023年3月期	16,872,713株	2022年3月期	15,996,338株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本および世界経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と経済活動推進の両立が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の上昇、円安の進行など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向がみられたものの、個人向け市場においては、テレワーク需要の一服などにより、パソコン周辺機器への需要の縮小は継続しております。また、生麺業界でのチルド麺・冷凍麺市場は、家庭用市場において、巣ごもり消費の反動や価格改定の影響などにより食数では前年を下回るも金額では前年を上回りました。一方、業務用市場においては、行動制限の緩和による外食市場の回復などを受け、前年を上回りました。

こうした状況下、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給を最優先としながら、主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、原材料・資材の確保に注力し商品の安定供給に努めるとともに、安定的な利益確保と売上拡大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,425億76百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益45億18百万円（同64.4%減）、経常利益47億18百万円（同63.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億57百万円（同67.3%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、報告セグメントのうち「金融事業」は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場ではネットワークで企業DXを支援する一環として、拠点間VPN環境構築に適した法人向けVPNルーターの販売及び現場での設定作業なしでWi-Fi^{※1}アクセスポイントの運用を開始できる新サービス「キキNaviクラウドゼロタッチ」の拡充や、電子帳簿保存法対応アプリ「電子帳簿マネージャー」の無料提供を開始するなど、法人市場における高付加価値商品の拡販とサービスの提供に注力いたしました。個人向け市場では、バッファロー公式オンラインストアを開業し、ネットワークレコーダー&メディアストレージ「nasne（ナスネ）[®]」^{※2}の販売を開始いたしました。また、国内初^{※3}の新規格「Wi-Fi 6E」に対応した最大2.5GbpsのINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターを上市いたしました。商品の安定供給に努めシェアは維持・拡大したものの、国内需要の縮小により売上高は減少し、円安および世界的な半導体不足に端を発する原価高騰により、利益面では非常に厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」においては販売が堅調に推移し、「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用したこともあり、受付件数が累計6万4千件を超えて順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高1,080億11百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益34億40百万円（同71.0%減）となりました。

食品事業

販売面では、家庭用は、巣ごもり消費の反動などもあり「流水麺」や「健美麺」などのブランド商品が縮小したものの、国産原料を使用し付加価値を高めた「太鼓判」や販売を強化した家庭用冷凍麺などの拡大もあり売上高は増加となりました。業務用は、外食市場の回復に加え、新規開拓の継続などにより売上高は増加となりました。利益面では、広告販促費等の経費の大幅削減や原価の低減、2022年3月実施の商品価格改定の定着に努めました。また、原材料・資材やエネルギー等のコストアップが想定を大幅に上回ったため、2023年2月より再度の商品価格改定を実施いたしました。

その結果、売上高341億15百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益22億10百万円（同0.4%減）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：「nasne（ナスネ）[®]」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

※3：Wi-Fi 6E対応で最大2.5Gbps対応のINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターとして（株式会社バッファロー調べ 2022年9月5日現在）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は934億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億88百万円減少しました。流動資産は660億20百万円となり、37億1百万円減少しました。これは主に、有価証券の減少66億87百万円、現金及び預金の減少13億27百万円、商品及び製品の減少5億64百万円、未収還付法人税等の増加20億68百万円、原材料及び貯蔵品の増加11億72百万円、未収入金の増加9億64百万円によるものです。固定資産は273億89百万円となり、13億13百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加13億82百万円によるものです。

(負債)

負債合計は309億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円減少しました。流動負債は279億41百万円となり、16億76百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少12億4百万円によるものです。固定負債は30億5百万円となり、51百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の減少1億32百万円、長期借入金の減少99百万円、役員退職慰労引当金の増加2億63百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は624億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得30億57百万円、配当金の支払20億24百万円、子会社株式買取価格の差額支払15億62百万円、その他の包括利益累計額の減少73百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は205億6百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億88百万円、減価償却費22億54百万円、棚卸資産の増加による資金減少5億63百万円、法人税等の支払42億48百万円、仕入債務の増加による資金増加8億50百万円、売上債権の減少による資金増加2億24百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は27億44百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入134億11百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出68億66百万円、無形固定資産の取得による支出20億46百万円、有形固定資産の取得による支出18億57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は45億6百万円となりました。これは主に、配当金の支払20億24百万円、子会社の自己株式買取差額の支払額15億62百万円、長期借入金の返済による支出8億61百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	61.7	61.2	60.8	65.9	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.8	61.6	100.0	73.1	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.4	0.2	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	281.1	404.0	848.3	133.6	127.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の社会的影響はようやく収まりつつありますが、円安の定着、エネルギー価格および穀物価格をはじめとする世界的な物価の高騰、ウクライナ問題の長期化など、当社グループのビジネス環境は厳しさを増すものと想定されます。こうした状況下で当社グループは、IT関連事業においては、安定した商品供給とお客様に選ばれる商品開発・提供に努めてまいります。一方、食品事業においては、株式上場の準備及び持続的な利益成長に向けた取り組みに注力してまいります。

このような想定のもと、2024年3月期の通期連結業績については、売上高1,500億円（前年同期比5.2%増）、営業利益40億円（同11.5%減）、経常利益43億円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（同1.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2021年2月15日に公表したとおり、「資本政策の基本的な方針」として2022年3月期～2023年3月期の期間において、総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な一株当たり利益の成長を目指してまいりました。この方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり60円とし、既に実施している中間配当金60円と合わせまして、年間配当金を120円とさせて頂く予定であります。また、2023年2月13日に「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を公表しております。

今後につきましては、安定配当は維持しつつ、現在は2023年1月23日公表の「当社連結子会社シマダヤ株式会社の株式分配型スピノフの準備開始及び上場準備の開始に関するお知らせ」のとおり、大規模な資本政策計画の実行に鋭意取り組んでいるため、これらの資本政策の実施に目途が立った段階で、新たな基本方針を検討したいと考えております。

次期の配当につきましては、年間配当1株当たり120円（中間配当60円、期末配当60円）とさせて頂く予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834	20,506
受取手形	53	68
売掛金	15,877	16,625
有価証券	6,687	—
商品及び製品	15,848	15,284
原材料及び貯蔵品	5,963	7,136
未収入金	732	1,696
前渡金	596	1,159
未収還付法人税等	29	2,098
未収消費税等	1,151	711
その他	954	740
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	69,722	66,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,899	17,050
減価償却累計額	△13,060	△13,347
建物及び構築物 (純額)	3,838	3,702
機械装置及び運搬具	18,316	18,738
減価償却累計額	△14,673	△14,958
機械装置及び運搬具 (純額)	3,643	3,779
工具、器具及び備品	3,783	4,075
減価償却累計額	△3,268	△3,471
工具、器具及び備品 (純額)	515	604
土地	2,992	3,047
建設仮勘定	43	102
有形固定資産合計	11,033	11,236
無形固定資産		
その他	2,012	3,394
無形固定資産合計	2,012	3,394
投資その他の資産		
投資有価証券	10,662	10,395
繰延税金資産	1,602	1,645
その他	884	841
貸倒引当金	△118	△124
投資その他の資産合計	13,030	12,757
固定資産合計	26,075	27,389
資産合計	95,798	93,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,466	14,588
電子記録債務	807	742
1年内返済予定の長期借入金	861	99
未払費用	3,142	2,920
未払法人税等	1,507	303
未払金	3,820	3,117
契約負債	4,078	4,432
預り金	757	1,291
役員賞与引当金	26	15
製品保証引当金	79	74
その他	1,068	354
流動負債合計	29,618	27,941
固定負債		
長期借入金	99	—
繰延税金負債	67	55
退職給付に係る負債	2,305	2,173
役員退職慰労引当金	237	501
リサイクル費用引当金	141	140
その他	203	133
固定負債合計	3,056	3,005
負債合計	32,674	30,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	64,898	61,092
自己株式	△3,486	△267
株主資本合計	62,662	62,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	611
繰延ヘッジ損益	243	31
為替換算調整勘定	△110	△31
退職給付に係る調整累計額	△299	△222
その他の包括利益累計額合計	438	388
新株予約権	22	—
純資産合計	63,123	62,463
負債純資産合計	95,798	93,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	144,137	142,576
売上原価	100,219	106,589
売上総利益	43,918	35,987
販売費及び一般管理費	31,220	31,468
営業利益	12,698	4,518
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	245	113
持分法による投資利益	38	147
受取ロイヤリティー	150	35
助成金収入	149	88
その他	272	128
営業外収益合計	856	512
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	190	220
支払手数料	75	6
減価償却費	7	4
貸倒引当金繰入額	98	—
その他	90	77
営業外費用合計	470	312
経常利益	13,083	4,718
特別利益		
新株予約権戻入益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	47	71
投資有価証券評価損	—	166
訴訟関連損失	—	415
特別損失合計	47	652
税金等調整前当期純利益	13,036	4,088
法人税、住民税及び事業税	3,751	1,041
法人税等調整額	△62	△10
法人税等合計	3,689	1,030
当期純利益	9,346	3,057
親会社株主に帰属する当期純利益	9,346	3,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,346	3,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	6
繰延ヘッジ損益	67	△212
為替換算調整勘定	53	46
退職給付に係る調整額	75	105
持分法適用会社に対する持分相当額	16	3
その他の包括利益合計	54	△50
包括利益	9,401	3,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,401	3,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,404	65,117	△18,735	51,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,391		△1,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,346		9,346
自己株式の取得				△4,668	△4,668
自己株式の処分		1,736		5,834	7,570
自己株式の消却		△5,890	△8,193	14,083	—
持分法の適用範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,154	△219	15,249	10,875
当期末残高	1,000	250	64,898	△3,486	62,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	765	176	△187	△370	383	22	52,193
当期変動額							
剰余金の配当							△1,391
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,346
自己株式の取得							△4,668
自己株式の処分							7,570
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△160	67	76	71	54	—	54
当期変動額合計	△160	67	76	71	54	—	10,930
当期末残高	605	243	△110	△299	438	22	63,123

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	250	64,898	△3,486	62,662
当期変動額					
剰余金の配当			△2,024		△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,057		3,057
自己株式の取得				△57	△57
子会社の自己株式買取 差額の支払額			△1,562		△1,562
自己株式の消却			△3,276	3,276	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,805	3,218	△586
当期末残高	1,000	250	61,092	△267	62,075

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	605	243	△110	△299	438	22	63,123
当期変動額							
剰余金の配当							△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,057
自己株式の取得							△57
子会社の自己株式買取 差額の支払額							△1,562
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	△212	79	77	△50	△22	△73
当期変動額合計	5	△212	79	77	△50	△22	△659
当期末残高	611	31	△31	△222	388	—	62,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,036	4,088
減価償却費	2,280	2,254
のれん償却額	109	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
受取利息及び受取配当金	△245	△113
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△147
支払利息	7	3
訴訟関連損失	—	415
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	166
固定資産除却損	47	71
新株予約権戻入益	—	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	60	224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,979	△563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,245	850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△254	△650
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△801	439
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△963
未払金の増減額 (△は減少)	△97	△670
その他	217	△826
小計	5,015	4,417
利息及び配当金の受取額	245	517
利息の支払額	△5	△2
訴訟関連損失の支払額	—	△415
法人税等の支払額	△4,341	△4,248
法人税等の還付額	91	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,857
有形固定資産の売却による収入	61	12
無形固定資産の取得による支出	△1,287	△2,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	91
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,714	△6,866
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,289	13,411
その他	63	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△899	△861
自己株式の取得による支出	△4,668	△57
子会社の自己株式買取差額の支払額	—	△1,562
配当金の支払額	△1,391	△2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△4,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,727	△1,327
現金及び現金同等物の期首残高	29,562	21,834
現金及び現金同等物の期末残高	21,834	20,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループのシマダヤ株式会社(以下、シマダヤという。)は、2017年12月13日開催の株主総会決議に基づき、2018年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、シマダヤを完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換という。)を実施いたしました。本株式交換に関連して、これに反対するシマダヤ株主1名との間で東京高等裁判所に係属していた株式買取価格決定に対する抗告事件について、2022年8月31日付で買取価格の決定が下され、当初の買取価格との差額1,562百万円並びに遅延利息及びその他費用415百万円の支払を2022年10月17日付で行いました。買取価格の差額をその他利益剰余金から減額した結果、当連結会計年度において利益剰余金が1,562百万円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が61,092百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったMelco Caplital Pte.Ltd.の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の2つを報告セグメントとしております。

- ・ IT関連・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、データ復旧サービス、ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売、ダイレクトマーケティング事業
- ・ 食品・・・麺類及び関連食料品の製造及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	110,316	31,317	141,633	—	141,633
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,844	—	1,844	658	2,503
顧客との契約から生じる収益	112,161	31,317	143,478	658	144,137
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,161	31,317	143,478	658	144,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	6,422	6,424
計	112,163	31,317	143,480	7,081	150,561
セグメント損益	11,856	2,219	14,075	4,408	18,484
セグメント資産	49,039	28,318	77,357	67,289	144,647
減価償却費	591	1,503	2,094	185	2,280
のれんの償却額	109	—	109	—	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,174	939	2,113	890	3,004

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	105,986	34,115	140,101	—	140,101
一定の期間にわたり移 転されるサービス	2,025	—	2,025	449	2,475
顧客との契約から生じ る収益	108,011	34,115	142,127	449	142,576
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	108,011	34,115	142,127	449	142,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	3	7,256	7,260
計	108,015	34,115	142,130	7,706	149,837
セグメント損益	3,440	2,210	5,651	5,457	11,108
セグメント資産	49,418	29,350	78,769	71,472	150,241
減価償却費	654	1,415	2,069	185	2,254
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	804	1,573	2,377	1,560	3,938

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,480	142,130
「その他」の区分の売上高	7,081	7,706
セグメント間取引消去	△6,424	△7,260
連結財務諸表の売上高	144,137	142,576

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,075	5,651
「その他」の区分の利益	4,408	5,457
セグメント間取引消去	△5,786	△6,589
連結財務諸表の営業利益	12,698	4,518

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,357	78,769
「その他」の区分の資産	67,289	71,472
セグメント間取引消去	△48,848	△56,831
連結財務諸表の資産合計	95,798	93,410

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,094	2,069
「その他」の区分の減価償却費	185	185
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の減価償却費合計	2,280	2,254

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,113	2,377
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	890	1,560
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	3,004	3,938

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,739.64円	3,705.70円
1株当たり当期純利益金額	584.32円	181.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	63,123	62,463
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	22	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,100	62,463
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,873,514	16,856,147

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,346	3,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	9,346	3,057
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,996,338	16,872,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2018年8月10日取締役会決議に よる第5回新株予約権 10,700個 (普通株式 1,070,000株) 2018年8月10日取締役会決議に よる第6回新株予約権 987個 (普通株式 98,700株) 2019年10月30日取締役会決議に よる第7回新株予約権 2,144個 (普通株式 214,400株) 2019年10月30日取締役会決議に よる第8回新株予約権 181個 (普通株式 18,100株) 2020年8月17日取締役会決議に よる第9回新株予約権 3,022個 (普通株式 302,200株) 2020年8月17日取締役会決議に よる第10回新株予約権 466個 (普通株式 46,600株) 2021年3月11日取締役会決議に よる第11回新株予約権 2,420個 (普通株式 242,000株) 2021年3月11日取締役会決議に よる第12回新株予約権 1,560個 (普通株式 156,000株)	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。